

補助金交付に関する事業計画書

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

令和 7 年 ○ 月 ○ 日

資料を提出する日付を記入すること

申請者

郵便番号 910-0000

住 所 福井市○○町○丁目○番○号

登記上の本店所在地を記入すること

事業者名 株式会社福井産業支援センター

代表者名 代表取締役 福井 太郎

代表者名は役職から記入すること

担当者氏名 総務部経理課 福井 花子

連絡先 TEL:0776-00-0000

FAX:0776-00-0001

E-mail:○○@○○.jp

ふくいD X加速化補助金交付要領 1 1 の規定により、補助金の交付を希望しますので、下記のとおり事業計画を提出します。

記

1 申請する補助メニュー（該当する箇所に「○」を記入）

小規模事業者 補助率 2 / 3	中小企業者等 補助率 1 / 2
	○

2 事業名

I o Tを活用した製造工程の見える化

3 事業実施期間

令和 7 年 7 月 ～ 令和 8 年 1 月

終期は遅くとも令和 8 年 1 月までとすること

4 事業実施計画

別紙 2 のとおり

5 事業に要する経費

(1) 事業費総額

金 11,050,500 円 (税抜)

(2) 補助対象経費

金 11,050,500 円 (税抜)

(3) 交付を希望する補助金の額

金 4,000,000 円

「(別紙 2) 9 経費明細表」の内容と一致すること

「(3) 交付を希望する補助金の額」は、1,000 円未満を切捨てて記入すること

6 添付書類

(1) 申請者の詳細（別紙 1）

(2) 事業実施計画書（別紙 2）

(3) 事業の概要（別紙 3）

(4) 県税の納税状況の確認について（別紙 4）

(5) [法人の場合] 管轄の税務署が発行する法人税、消費税および地方消費税に滞納がない旨の証明書

[個人の場合] 管轄の税務署が発行する申告所得税および復興特別所得税、消費税および地方消費税の滞納がない旨の証明書

(6) [法人の場合] 履歴事項全部証明書

[個人の場合] 住民票

(7) [法人の場合] 直近二期分の決算書資料の写し（貸借対照表、損益計算書（販売費および一般管理費ならびに製造原価の内訳が記載された部分を含む））

[個人の場合] 直近二期分の確定申告書の写し

(8) 積算金額の根拠書類（見積書および相見積書または選定理由書）

(9) [製品を購入する場合] 製品の機能やスペック等がわかるもの（パンフレット、仕様書、製品のホームページを印刷したもの）

(10) 会社の概要のわかるもの（パンフレット等）

(11) [登録している場合に提出] 「パートナーシップ構築宣言」登録企業リストのうち、自社名掲載部分の写し

(12) [登録している場合に提出] 「社員ファースト企業宣言」企業一覧のうち、自社名掲載部分の写し

(13) [受賞している場合に提出] 「福井県カーボンニュートラル推進企業表彰」の表彰状の写し

申請者の詳細

○組織

企業名	株式会社福井産業支援センター		代表者名	(役職) 代表取締役 (氏名) 福井 太郎 (年齢) 50 歳		
法人番号 (法人の場合は、13桁の法人番号を記入すること)	00000000000000					
企業沿革 (設立年月日等)	1980年1月 設立 2005年3月 第2工場 竣工 2015年4月 代表取締役が福井一郎から福井太郎に変更 2020年4月 経済産業省から〇〇賞を受賞		所在地	福井市〇〇町〇丁目〇番〇号		
			主な業種	日本標準産業分類、細分類	内容	
				2661	金属工作機械製造業	
			主な商品・サービス		金属工作機械の製造	
		資本金		100,000 千円		
売上構成	事業(取扱品目) 内容	売上構成		名称・氏名	当社との関係	持株比率
	金属工作機械製造	100%		福井一郎	会長	40%
	売上構成の高い順に4つ記入すること(4つ未満で売上構成の合計が100%になる場合は、100%になるまで記入)	持株比率の高い順に4名記入すること(4名未満で持株比率の合計が100%になる場合は、100%になるまで記入)		福井太郎	代表取締役	35%
				福井花子	代表取締役の親族	25%
						%
				%		
従業員数	(役員) 3人 (正社員) 100人 (パート・アルバイト) 25人 (合計) 128人	常時雇用する従業員数(※)	95人			
審査 加点項目 (該当する項目に○)	「ふくいDX推進宣言企業」の登録		公表済・未登録			
	「パートナーシップ構築宣言」の登録		公表済・未登録			
	「社員ファースト企業宣言」への登録および「めざせ「社員ファースト企業」宣言書」における「(6)賃金引上げ」の選択		公表済・登録申請中・未登録			
	「福井県カーボンニュートラル推進企業表彰」の受賞		受賞済・未受賞			

※以下の方は「常時使用する従業員数」に含めないものとします。

- ・会社役員(ただし、従業員との兼務役員を除く)
- ・個人事業主本人および同居の親族従業員
- ・申請時点で育児休業中・介護休業中・傷病休業中・休職中等、法令や社内就業規則等に基づいて休業・休職措置が適用されている者
- ・以下の①～②のいずれかの条件に該当するパートタイム労働者等
 - ①日々雇い入れられる者、2か月以内の期間を定めて雇用される者、または季節的業務に4か月以内の期間を定めて雇用される者(所定の期間を超えて引き続き雇用されている者は除く)
 - ②所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の従業員の所定労働時間と比べ1日の労働時間および1か月の所定労働日数が4分の3以下または1週間の労働時間および1か月の所定労働日数が4分の3以下の者

○財務状況

直近に終了した会計年度から遡って 3 期分の決算状況を千円
単位で記入
(直近期末、1 期前については、応募時に提出する決算書資料
と内容が一致すること)

(単位：千円)

	直近期末	1 期前	2 期前
	令和 7 年 3 月期	令和 6 年 3 月期	令和 5 年 3 月期
売上	1, 045, 325	990, 354	995, 030
売上総利益	160, 238	158, 489	87, 574
営業利益	50, 554	49, 056	▲9, 001
経常利益	45, 320	40, 223	
当期利益 (税引後)	40, 678	35, 014	19, 854
減価償却費 (注)	10, 005	13, 205	14, 359
総資本 (負債 + 純資産)	1, 500, 045	1, 450, 332	1, 400, 242
自己資本 (純資産)	500, 346	430, 066	400, 428

マイナスの場合は▲で
記入すること

(注) 減価償却費については、下記を含んだ金額とすること。

- ・ 製造原価、販売費に計上されている減価償却費
- ・ リース・レンタル料

事業実施計画書

1 事業名 I o Tを活用した製造工程の見える化

2 事業の実施期間 令和 7 年 7 月 2 5 日 ～ 令和 8 年 1 月 3 1 日

3 県内 I T 企業との協同体制

(システム等の構築を県内 I T 企業に外注・委託する場合に記入すること)

【企業の概要】

○企業名 株式会社○○通信
○代表者の役職・氏名 代表取締役 ○○ ○○
○所在地(県内の本店(本社)または支店(支社)) 鯖江市○○町○番○号
○電話番号 0778-00-0000
○ホームページのURL <https://www.○○.jp>
○業種および主たる事業 情報通信業、ソフトウェア開発

4 事業の内容

※下記事項について具体的に記入すること(2,000字～3,000字程度)

(1) 事業実施の背景および自社の現状・課題

(自社の現状(経営や設備の状況、業務プロセス、自社を取り巻く業況や環境等)を踏まえ、DXの推進に向けた取り組みの必要性を具体的に記入すること)

○○○○・・・・・・
○○○○・・・・・・

文章により事業内容を記載するほか、適宜、写真や図面、システムの概要図を記載すること。

(2) 補助事業の内容

(補助事業における具体的な取り組みの内容や導入するデジタルツールの内容等を記入すること(デジタルツールの特徴がわかる資料、パンフレットやシステムの概要図を添付しても差し支えない))

○○○○・・・・・・
○○○○・・・・・・

写真

(3) 補助事業により見込まれる効果

(補助事業を通じて得られる付加価値、業務や経営の変革に向けて及ぼす影響、同業他社に対する優位性等について記入すること)

○○○○・・・・・・
○○○○・・・・・・

図面

(4) 補助事業の実施に向けた社内体制

(補助事業実施のための社内体制を記入すること(社内体制は、別に定める参考書式に記入してもよい)。また、補助事業の効果的な実施に必要な人材育成や外部人材の活用、DX推進計画の策定等の取り組みを実施または予定している場合は、その内容を記入すること)

○○○○・・・・・・
○○○○・・・・・・

社内体制については、別に定める参考書式(11ページ参照)に記入してもよい

(5) DXの推進を通じて実現を目指す自社の将来像

(今後、補助事業をはじめとしたDXの推進に向けた取り組みを通じて実現を目指す自社の将来像とその実現に向けた社内体制を記入すること(自社で作成した計画書等があれば、別紙として添付しても差し支えない))

○○○○・・・・・・
○○○○・・・・・・

5 補助事業を通じて達成を目指す目標およびK P I 指標

○補助事業を通じて達成を目指す目標

(補助事業に取り組むことによって補助期間終了後3年後に達成したい目標・状態を記入すること)

達成を目指す目標	数値目標				
	補助事業 実施前 (令和7年3月)	補助事業 終了時点 (令和8年3月)	補助事業 終了1年後 (令和9年3月)	補助事業 終了2年後 (令和10年3月)	補助事業 終了3年後 (令和11年3月)
売上を30%以上向上	1,045百万円	1,100百万円 5%	1,200百万円 15%	1,300百万円 24%	1,400百万円 34%
売上高営業利益率を 1.5%以上向上	4.8%	5.0%	5.8%	6.2%	6.4%

※必要に応じて行を追加してください。

○上記目標の達成に向けた評価指標 (K P I)

(上記目標の達成に向け、補助事業への取組みを通じて変化させる経営指標を設定すること)

指標 (K P I) の内容	数値目標				
	補助事業 実施前 (令和7年3月)	補助事業 終了時点 (令和8年3月)	補助事業 終了1年後 (令和9年3月)	補助事業 終了2年後 (令和10年3月)	補助事業 終了3年後 (令和11年3月)
1時間当たりの生産数の増加	100個	170個	180個	190個	200個
営業部門の人員の増加	5名	6名	6名	7名	8名
受注から納品までの期間短縮	10日間	8日間	7日間	7日間	6日間
歩留まり率の向上	85%	90%	93%	94%	95%

※必要に応じて行を追加してください。

6 事業実施スケジュール

(補助事業における各工程について、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載してください。)

(1) 補助事業の実施時期

番号	実施項目\月	7	8	9	10	11	12	1
1	契約・発注		←→					
2	システム構築		←→	←→	←→	←→		
3	納入					←→		
4	機器・システムの連携						←→	
5	結合テスト						←→	
6	運用テスト							←→

(2) 実施内容

番号	計 画	
	実施項目名	実施内容、方法等
1	契約・発注	補助金採択後、速やかに契約・発注を行う。
2	システムの構築	発注先においてシステムの構築を行う。
3	納入	発注先からシステムおよび機器を納入する。
4	機器・システムの連携	システムと現場の機器との連携作業を行う。
5	結合テスト	連携作業後に、各システム間でデータ送受信が正常に行われるかを確認するため、結合テストを行う。
6	運用テスト	実際にシステムを稼働させ、運用テストを行う。

※補助事業の期間内で実施する内容を記入してください。

※番号は(1)と(2)の内容が一致するように記載してください。

7 業績推移（会社・団体全体の計画を記載すること）

単位：千円（注2）

	直近期末 ^{（注1）} （7年3月期）	1年後 （8年3月期）	2年後 （9年3月期）	3年後 （10年3月期）	
①売上高	1,045,325	1,100,000	1,200,000	1,300,000	
②営業利益	50,554	55,000	70,000	80,000	
③人件費 ^{（注3）}	375,997	376,000	380,000	400,000	
④減価償却費 ^{（注4）}	10,005	19,000	18,000	17,000	
⑤付加価値額 （②+③+④）	436,556	450,000	468,000	497,000	
⑥従業員数（人） （注5）	116	116	117	117	
⑦1人あたりの付加価値額 （労働生産性）（⑤÷⑥）	3,763 （A）	3,789	4,000	4,248 （B）	129% ★（B/A×100）

※3年後に労働生産性が10%以上向上すること（★の数字が110%以上）を目標としてください。

（注1）創業まもなく、直近期末欄に記入ができない場合は、1年後以降の計画（見通し）額を記入すること。

（注2）数値は千円未満を四捨五入し、千円単位で記載し、表上の計算を一致させること。

（注3）人件費については、下記を含んだ総額とすること。

- ・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの）
- ・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与および賞与引当金繰上、福利厚生費、法定福利費、退職金および退職給与引当金繰入
- ・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用
- ※利益処分の結果の役員賞与、役員退職積立金は人件費に含めない。

（注4）減価償却費については、下記を含んだ総額とすること。

- ・製造原価、販売費に計上されている減価償却費
- ・リース・レンタル費

（注5）従業員数については、下記のとおりとすること。

- ・**会社役員も従業員に含む。**
- ・派遣労働者や短時間労働者に係る経費を人件費に算入した場合、従業員数にも加えること。
- ・従業員にパート等の短時間勤務者がいる場合、フルタイムに換算すること。
（例：4時間勤務 → 0.5人で換算）
- ・従業員数は、整数で記載すること。小数点が出た場合、四捨五入すること。
（例：6.5人 → 7人）

8 補助金交付実績（申請中の案件を含む）

事業名称	〇〇事業補助金
事業主体（関係省庁・独法等）	経済産業省
実施期間	令和5年5月～令和6年1月
補助・委託額	1,000,000 円
テーマ名	RPA ツール導入による経理業務の効率化
本事業との相違点	〇〇事業補助金にて採択された事業は、RPA ツールを用いて経理部門の業務効率化を図ることを目的とした事業である。 一方、本事業は、IoT を活用して工場内に設置された生産設備の稼働状況等を把握することを目的とした事業であり、経費等において重複する点は一切ない。

（注）一昨年度から今年度の3ヵ年の採択実績を記入してください

9 経費明細表（注1）

経費区分	A 補助事業に要する経費 (注3)		B 補助対象経費 (注4)	B×1/2 または 2/3 以内 補助金交付 申請額 (注5)	積算基礎（税抜） (注2)
	(税込)	(税抜)	(税抜)	(税抜)	
機械装置費・システム費 (単価50万円以上)	円	円	円	円	
機械装置費・システム費 (単価50万円未満)	1,089,550 円	990,500 円	990,500 円	495,250 円	マイコンボード @19,810×50=990,500
外注費・委託費	11,000,000 円	10,000,000 円	10,000,000 円	5,000,000 円	IoT システム構築 @10,000,000×1 =10,000,000
専門家経費	円	円	円	円	
通信運搬費	円	円	円	円	
クラウド使用料	66,000 円	60,000 円	60,000 円	30,000 円	クラウドサーバー使用料 @30,000×2=60,000
研修費	円	円	円	円	
その他経費	円	円	円	円	
合 計	12,155,550 円	11,050,500 円	11,050,500 円	4,000 千円 (注6)	

（注1）金額は、見積書等による正確な金額を記載すること。

（注2）積算基礎は、名称、積算明細（@単価（消費税抜き）×数量）を記載すること。

例：AI 検査システム @1,000,000×2=2,000,000

（注3）「補助事業に要する経費」には、当該事業を遂行するために必要な経費を記載すること。

（注4）「補助対象経費（税抜）」には、「補助事業に要する経費（税込）」のうち、補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載すること。

（注5）「補助金交付申請額（税抜）」には、「補助対象経費（税抜）」に補助率（1/2 または 2/3）を乗じた額を記載すること。ただし、合計欄（太枠内）には、各経費区分の合計額（千円未満は切捨て）と申請を行う補助メニューの補助限度額を比較し、低い方の金額を記載すること。

（注6）千円未満を切り捨てず円単位で記入すること。ただし、補助金交付申請額の合計金額は、千円未満を切り捨てた額を記入すること。

「補助金交付申請額」列の合計欄は千円単位で記入すること。

事業名:〇〇を活用した〇〇事業

【記載例】

企業名:株式会社福井産業支援センター(福井市)
代表者:代表取締役 福井 太郎
資本金:100百万円
売上:1,045百万円[直前期]
従業員:128人
業種:〇〇

補助事業の内容／導入するデジタルツール・システム等の概要

〇〇することで〇〇を実現



PowerPoint 形式の様式を
御活用ください。

補助事業

〇〇
〇〇
〇〇

〇〇で〇〇を確認

〇〇で〇〇する

【補助事業の実施に向けた社内体制】

〇〇〇・・・
〇〇〇・・・
〇〇〇・・・

【補助事業により見込まれる効果】

・〇〇〇・・・
・〇〇〇・・・
・〇〇〇・・・

【DXの推進を通じて実現を目指す自社の将来像】

・〇〇〇・・・
・〇〇〇・・・
・〇〇〇・・・

(別紙4)

県税の納税状況の確認について

私は、ふくいDX加速化補助金の活用に当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部経営改革課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和 7 年 〇 月 〇 日

資料を提出する日付
を記入

※申請者が法人の場合は法人名、団体の場合は代表者氏名を記載
[フリガナ] カブシキガイシャフクイサンギョウシエンセンター
法人名 株式会社福井産業支援センター

[フリガナ] ダイヒョウトリシマリヤク フクイ タロウ
代表者名 代表取締役 福井 太郎

代表者名は役職から記入

所在地 福井市〇〇町〇丁目〇番〇号

福井県知事 杉 本 達 治 様

* 納税状況の確認に関する事項

本同意書に基づき提供された納税状況は、ふくいDX加速化補助金の事務以外には使用いたしません。

記入不要

※福井県担当者記入欄

上記の者の令和 年 月 日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。

☐ 滞納なし

☐ 滞納あり

☐ 徴収猶予あり

受付印

回答事務所 ☐ 福井県税事務所 ☐ 嶺南振興局税務部

(参考書式)

補助事業実施のための社内体制

No.	補助事業における役割	氏名	部署・役職	担当業務	補助事業の実施に資するスキルや知識・経験の有無	備考
1	プロジェクトオーナー	福井 太郎	代表取締役	プロジェクトの統括	有・ ☐ 無	DX 計画策定研修受講予定
2	プロジェクトマネージャー	越前 一郎	情報システム部 部長	事業全体の計画、実行、管理	☐ 有・無	情報システム開発業務：15 年 「DX 計画策定研修」受講：2023 年
3	生産管理業務責任者	若狭 花子	生産管理部長	生産管理業務の改善を検討	有・ ☐ 無	製造担当：15 年 生産管理業務担当：10 年 DX 計画策定研修受講予定
4	生産管理業務担当者	五木 洋	生産管理部 一般社員	生産管理業務の実務検証	有・ ☐ 無	生産管理業務担当：6 年 DX 計画策定研修受講予定
5	情報システム担当者	松平 健太	情報システム部 主任	生産管理システムの機能検討	☐ 有・無	情報システム開発業務：10 年 基本情報処理技術者